

Title	日向寺純雄著 イタリア財政学の発展と構造
Sub Title	Sumio Hiugaji, Developments and structures of Italian public finances
Author	古田, 精司
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1987
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.80, No.4 (1987. 10) ,p.389(105)- 393(109)
JaLC DOI	10.14991/001.19871001-0105
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19871001-0105

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



日向寺純雄著

『イタリア財政学の発展と構造』

（税務経理協会刊，1987年，xii+401ページ）

「あとがき」で、著者は「本書の書名は、正しくは『イタリアにおける財政学の発展とその理論構造』とすべきであるが、それでは長すぎるので、表題のごとく短くしたとしている。したがって、書評では「正しい書名」に沿って著者の意図を探ることに努めたい。

著者によれば、「本書は、もともと十年程前に出版さるべきものであった。昭和四十一年～四十三年にかけてのローマ大学留学中に本書の構想はほぼ出来上っていた」。しかし残念ながら、大学紛争に巻き込まれたため中断され、「五十二年の再度のイタリア留学後から」再開され、「五十六年から二期四年間の学部長職」で再び中断、そしてようやく本書のごとく結実をみている。大学紛争のため同じような経験を味わった評者は、まず本書の完成にまで漕ぎつけた著者のたゆまなき研鑽と努力に対し深甚の敬意を払うものである。

1

本論文の序章では、まず「イタリア財政学への賛辞」が語られ、ついで「イタリア財政学の研究状況」が紹介されている。「イタリアこそ財政学の聖地である」とされながら、わが国はおろか欧米でも、未知のまま本格的な研究はなおざりにされてきた。そして「本書の目的と構成」では、目的は、「イタリア財政学の初期の論議から第二次世界大戦までの発展およびその構造を解明するための基礎を提供することにある」（p. 3）とされている。またその構成は、

「第一部 イタリアにおける財政学の発展，第二部 経済学派の理論構造，第三部 社会学派の理論構造の三つの部から」成り立つこととされている。

第一部「イタリアにおける財政学の発展」は四章をもって構成され、第二部および第三部で分析されるイタリア財政学理論構造の、いわば序説としての鳥瞰図が展開されている。それは第一章「イタリア財政学前史」から始まり、M. パルミエーリ、カラーフア、マキアヴェッリ、グイッチャルディーニ、ポテロ等々、マキアヴェッリを除けば、われわれにとって初めて眼にし耳にする学者の貢献がまず挙げられている。著者によれば、本章の内容は題材の選択においてモルセッリとグリツィオッチェの論文に、その叙述内容はリッカ・サレルノの名著『イタリア財政学史』に負っていることが明記されているが、われわれ日本人にも理解しやすいように構成と叙述に工夫と配慮がなされているため明快である。

続く第二章から第四章までは、十九世紀から二十世紀前半までの財政学の発展が主題となっている。経済学派、政治社会学派のそれぞれの発展に光を当て、第二部と第三部での綿密な分析に進む前の準備作業として設定されている。著者は「イタリアにおける財政学（財政法を除く）の発展について、初期から第二次世界大戦前までを概観したもので、本書の第一部より詳細なものは、イタリア以外の諸国においては勿論のこと、イタリアにおいてさえ、存在しないと思われる」（P. 6）と述べているが、われわれの知る限りこの指摘は正しいと認められよう。

またわれわれの見限りでは、本論文の主たる貢献は、第二部ならびに第三部、とりわけ終章「イタリア財政学の評価」にあると考えられるので、以下ではその貢献を中心に吟味を進めることにしたい。

第二部「経済学派の理論構造」は、まず第五章「経済学派の方法論」から始まる。ここでは、最初にイタリアの財政学史上最大の財政学者であり、またイタリア財政学者たちの師とも仰がれるアントーニオ・デ・ヴィーティ・デ・マルコの財政学体系が分析の対象に選ばれている。デ・ヴィーティの体系では、国家類型は独占的（絶対）国家と協同組合的（民主）国家という対照的な二類型に分けられる。そして協同組合的国家的財政理論定式化を中核とし、独占的国家的国家はむしろその攪乱要因として副次的な地位が与えられる。この協同組合的国家的類型では、全市民が財政の意思決定過程への参加者とみなされ、公共財・サービスの生産者でもあり消費者でもあると規定されている。このような二類型は、かれの『財政学の理論的性格』（1888年）ですでに設定されているが、ほぼ60年後にJ. ブキャナンにより、有機主義的国家と個人主義的国家という二つの対立的国家類型において引き継がれるまで、少なくともわが国では知られていなかった。あるいは同じ視点から、ブキャナンとはほぼ同じ頃、J. シュンペーターが、政府行動の経済理論を欠いた財政学が不毛であることを説き、この見解を引き継いでA. ダウンズが「すべての政府に単一の理論を適用することの誤まり」を指摘している。かつてわれわれにとっては、ブキャナン、シュンペーター、ダウンズの指摘は、まったく新鮮な見解として眼から鱗が落ちる思いで受けとめられていた。しかしながら、本論文で指摘されているように、デ・ヴィーティのとった二類型論は、かれらよりも60年も以前に先行して展開されており、今日の「公共選択理論」の先駆という役割を果たしている点に注目すべきであろう。この貢献はイタリア財政学の先進性を表わす証左として、今日でも高く評価されねばならない。この点に関し著者の指摘は明快かつ鋭利である。「これら

二つの異なる国家観に基づいて構成される財政理論は、本来、明確に区別されるべきであるにもかかわらず、財政学の文献では、イタリアのそれを除いては、明確に分離されてきてはいない。これまでのところ、有機主義的接近の流れを汲む理論は予算の支出側に適用されてきているし、一方、個人主義的理論はもっぱら租税負担の配分の問題に適用されてきている。しかしこれら二つの接近方法は予算の片側だけでなく、両側への適用に拡張されなければならないものである」（P.154）。著者のこのような指摘はまさに「コロンブスの卵」であり、指摘されて初めて誰しもが例外なく進んで容認するところの真理といえよう。

同じように、著者はフェルラーラの租税類型化のなかに、公共サービスからの効用と課税によってこむる犠牲とが対応しなければならない、という観点の重要性を次のように指摘している。「確かに租税配分の主要原理である犠牲説は、租税のもたらす犠牲のみを分析し、この租税によって生み出される公共サービスからの効用には全く配慮をしていない。またマーシャルの流れを汲む精緻な租税の効果分析も、個別消費税の超過負担分析の前提が示すように、徴収される租税がそのまま政府支出となり、その租税に相当する金額が私的財に向けられたならば得られたであろう効用と等しい効用をその支出がもたらすものという条件が暗黙のうちに仮定されている。かくて、犠牲説は靈嵐的租税概念を恰も想定しているように思われるし、一方、超過負担分析は経済的租税を想定しているように思われる。課税の犠牲理論と租税の効果分析は、英語圏財政論の独壇場であるが、予算のくもう一方の側>についての仮定については、一貫性を欠いているといえよう」（p.162）。この批判を一読すれば、アングロサクソン系の財政理論のみならず、ゲルマン系の財政理論にとっても、それぞれに共通した最も脆弱なアキレス腱が見事に射抜かれていることは歴然である。したがってまた、予算の収入面と支出面とをつ

うじて首尾一貫した統一的理論構造を備えたイタリア財政学の伝統は、著者の指摘するとおり、現代公共経済学の源流として再発掘され再評価されるに値いしう。

第六章「公的欲求論」ではデ・ヴィーティの集合的欲求論、エイナウディの公的欲求論（ここでは私的価格、準私的価格、公共価格、政治価格、分担金、租税というユニークな分類が経済学派の特色づけに役立つ）、およびマツオーラの純粹公共財の価格付けが取り上げられる。これは第七章のパンタレオーニの理論を中心とする政府収入・支出決定論とともに、イタリア財政学・経済学派の理論構造のなかで中核を占める英知と洞察を示すものである。

第八章「租税理論」は、イタリア経済学派租税理論の特色を、デ・ヴィーティとエイナウディのそれに求めて、直接税と間接税、比例税と累進税、租税価格と市民・納税者のそれぞれにわたり、十全の分析が積み重ねられている。ここでも著者は、デ・ヴィーティによる犠牲説批判の論点を、次のように適確にしぼっている。「均等犠牲の理論は、所得の付加的一単位のもたらす効用すなわち限界効用の逡減を一大前提条件とするが、所得を生産するための費用についてはなんら条件に入れていない。主観的価値の理論であれ、〈価値〉の理論である以上、所得の付加的一単位の効用と所得の付加的一単位の費用との対比の問題から免れることはできない」（P.125）。現代財政学のいずれのテキストをひろげても、「所得の付加的一単位の費用」を考慮に入れて犠牲説を説明している所はないだけに、この指摘こそイタリア財政学・経済学派の特色を鮮やかに浮彫りしているといつてよい。

第九章「貯蓄への二重課税論—エイナウディとデ・ヴィーティの理論」および第十章「公債理論」は、ともに経済学派が依拠する利益説を基礎として、そこから演繹的に推論を重ねて得られたところの成果である。ここで展開されている「所得税の貯蓄二重課税論」にせよ、「公債負担の世代間転嫁論」にせよ、ともに現代財

政学の水準に照らしてみても、かなり高いレベルの議論が展開されている。近年、一般均衡理論ならびに最適成長理論の立場から、それぞれの問題について再検討が重ねられてきている。そして両問題ともに、今なお論争の渦中にある宿題であるが、立場を異にするエイナウディとデ・ヴィーティの見解が、なお現代理論に多大な影響をおよぼしている実情は、まさに偉観といふべきであろう。

3

「わが国では財政社会学派といえば、一般的には、第一次世界大戦を契機にして、ドイツやオーストリアにおいて、ゴルトシャイト (Rudolf Goldscheid) を主唱者として展開された財政学派を指すものと理解されている。しかしイタリアで財政社会学あるいは社会学的財政学といえ、何の躊躇もなく、パレートの社会学に立脚して展開された財政学派を指すものと理解されている」。

第三部「社会学派の理論構造」第十一章「財政社会学とパレート社会学」の冒頭に、著者は上記のような書き出しで議論を始めている。この書き出しは、「財政社会学」なる学問分野にいささかでも関心ある人びとにとって、財政学の常識を覆す衝撃的発言として受けとめられるであろう。著者も指摘するとおり、パレート社会学は、かれの経済理論とは異なり、難解のみならずわが国での研究が進んでいるとはいいい難いのが現状である。ましてや、パレート社会学の上に成立するイタリア財政社会学については、本論文が唯一にして最初の研究成果であることはいうまでもない。この点は、わが国で知られている財政社会学が、ゴルトシャイトのほかシェフレ、ドゥニス、ド・グレエフ、シュンペーター、カール・マン、イエヒト、ズルタンなど、いずれもゲルマン系かフランス系であることから明らかである。第十二章「財政社会学の方法論」では、さらに研究は進められボルガ

ッタの財政社会学, ファズィアーニの同方法論の特色が明示されている。

第十三章「財政錯覚論」は本論文中の圧巻である。著者は80年余りも前に展開されたブヴィアーニの財政錯覚論を発掘してみせる。それはあたかも、現代公共選択論の総帥であるブキャナンの理論そのものではないか、と錯覚させるほどに新鮮であり現代的である。

公共支出における錯覚の基本的種類としてブヴィアーニは次の八種類をあげている。(a)国庫からの支出総額についての無知, (b)支出の真の用途についての無知, (c)支出額についての無知, (d)支出が臨時的か永続的かについての無知, (e)支出が完了する時期についての無知, (f)支出によって達成さるべき目的についての無知, (g)支出の直接, 間接の効果についての無知, (h)支出の原因についての無知 (p. 342), そしてこれらの無知から種々の財政錯覚が生ずるとされている。同じように、公共収入における錯覚の主要な種類としては、次のごとき無知から生ずるものがあげられている。(a)公共収入の性質についての無知, (b)公共収入の量についての無知, (c)課税の継続期間についての無知, (d)租税負担からもたらされる間接的影響についての無知, (e)租税負担からもたらされる直接的影響についての無知 (p. 343)。このような無知から生ずる財政錯覚について、著者はブヴィアーニの掲げる諸方策を順次整理したうえで列挙している。その上で著者は本章の末尾で次のごとく結論する。「主権在民の民主主義社会にあっては、財政も民主主義的でなければならない。民主主義社会における<主権在民>の理念からの当然の帰結として、財政民主主義においては<納税者主権>の理念が支配しなければならない。つまり納税者の選択を忠実に反映した財政選択がなされなければならない」(p. 353)。同時にまた「市民・納税者の合意が得られないような目的達成のために意図的に創出される錯覚を別とすれば、負担感を和らげる意味での楽観的錯覚の創出は十分に考慮に値いするのではなからう

か」(p. 354)という指摘で本章を結んでいる。ブヴィアーニの錯覚論がイタリア内外において再評価されるにともない、わが国でも新進気鋭の学徒があいついでこの問題を手がけるようになってきている。わが国のみならず先進諸国がいずれも巨額の公債累積に悩んでいる現状では、ブキャナンのいう「減税のパラドックス」の指摘どおり、財政錯覚が国民のあいだに広く意識されるかぎり、公共財は安価に受けとられ公債累積の傾向に歯止めはかからないであろう。その意味でも「財政錯覚論」はきわめて現代的な課題といえよう。

第十四章「財政選択における強制性の概念」では、イタリア財政学における財政本質観が問われている。一般に、財政の本質は強制性にあるとされている。ところがイタリア経済学派が、そのような財政本質観を受け入れることは論理的に無理がある。著者が指摘するように「エイナウディにせよデ・ヴィーティにせよ、協同組合的国家類型を前提とする議論においては、財政選択における強制性は、社会契約の順守を拒否する者、多数派の決定に従わない者に行使される強制力にすぎないものであり、財政固有の特徴とはみなされていない」(p. 358)。経済学派の原理よりすれば、このように主張するほかないであろう。しかしながら、その主張は万人に等しく受容されるであろうか。この疑問に答えるのが、著者によれば、「モンテマルティーニの強制性の概念」であろう。モンテマルティーニは「政治企業家」という概念を導入する。かれによれば「政治企業は社会全体に生産過程のコストを配分するための<強制力>を創造することを目的とする企業である。政治企業による供給は<社会全体へある費用の強制的配分>と呼ばれる特殊なサービスで成り立っている」(p. 359)。社会学派の一人であるモンテマルティーニの貢献は、著者によれば、政治企業家の類型に従って強制性の性質や程度が異なることを明らかにしたのみならず、経済学派と異なり公共サービスの供給側の論理が明示的に取り

入れられたところにある。この指摘は極めて現代的な意義を担っている。なぜなら、現代の公共選択論の分野においても、公共財・サービスの分析にさいしその中心は、従来の需要サイド中心から供給サイドを含む需給両面分析へと移行しつつあるからである。著者はさらに、「コシアーニの強制性の概念」を取り上げ、国家の強制性と私的団体の強制性との対比に触れ「私的団体の強制においては、個人は目的か手段のいずれかが強制されるが、両方を強制されることはない。しかし公共団体の強制は目的にも手段にも表われる」(P.370)とし、所得と余暇の選択における労働者ならびに道路建設のための課税と個人という例をあげている。ここにも、アングロサクソン財政学やゲルマン財政学とは異なり、イタリア財政学のもって生まれたともいうべき端倪すべからざる複眼的性格を窺い知ることができよう。

4

著者は、終章「イタリア財政学の評価」において、まず「財政学研究の先駆者としてのイタリア財政学」を取り上げ、「財政議論の先駆者としての初期の財政論議」と「公共経済学的財政論の先駆者としてのイタリア財政学」、さらに「公共財理論の先駆者としてのイタリア財政学」という三つの論点に整理したうえで、現代財政理論のなかにいかに取り入れられ消化されたか、について簡潔にまとめている。さらにまた「イタリア財政学とイギリス財政学」とが比較され、両者の伝統がもつ長所と短所はそれぞれ逆であることが明示されている。

全体をつうじて、著者はイタリアにおける財政理論の全体像を浮彫りする作業に集中し、その成果は本書一巻に凝縮され結実している。あるいは、人あって、「財政錯覚論」を論ずるならば、アメリカで一世を風靡した「合理的期待形成論」との関連に触れるべきであるとか、日本財政の国債累積にも論及すべきだという主張もあるかもしれない。また事実、著者はかつて日本財政学会大会の報告において、そのような問題に論及されている。しかし、本書はあくまでも冒頭に述べたような標題に集中され、時事的問題には知的抑制をもって対応され何らの言及もなされていない。そしてこのことは、本書の価値を高めこそすれ、少しも落すものでないことは明らかである。本書が公刊されて以来、『青山学報』、『青山経済学論集』、『税経通信』等において、多くの同学の研究者からうけた評価は甚だ高いものがあつた。昨秋、ノーベル経済学賞を受賞されたJ.ブキャナンは、著者と同様にイタリア財政理論を引き継ぎ、アングロサクソン財政理論とドッキングする形で学界に新たな貢献を果している。ノーベル賞はその功労に報いるためであつた。本書にしても、ブキャナンの労作に劣らぬ本格的な研究としての意義が既述のように認められよう。

この書評では、本書について望蜀の感想を洩らすことは避けられている。それは本書に欠点がないということをもとより意味するものではなく、その欠点は誰よりも著者自身が最もよく熟知されていると信ずるからである。著者の今後の精進を期待するものである。

古田 精司
(経済学部教授)